**政策環境建設常任委員会　管外調査**

**令和６年11月18日（月）～20日（水）**

## １　新潟市議会（新潟県新潟市）

【調査事項】
　新潟市の交通政策について

【調査目的】
　京都府における地域公共交通施策の参考とするため、新潟市の交通政策の取組について調査する。

【調査内容】
　新潟市は、市民の移動手段のうち自動車の利用が７割を超え圧倒的な車依存となっていることから、令和元年度に「にいがた都市交通戦略プラン」を策定し、事業者と連携して公共交通の取組を推進している。
　昨今の路線バスの利用者数減少や深刻化する運転士不足などに対応するため、令和５年12月に市内の主要なバス運行を担う新潟交通と連携協定を締結した。令和６年度からは、バス事業者向けの大型二種免許取得支援補助金や個人向けのバス運転士への移住支援金、採用後の離職防止・定着を目的とした家賃補助金などのバス運転士応援事業を開始し、路線バスの運行円滑化などに取り組んでいる。
　また、長浦地区では、コミュニティバスの廃止に伴い、冬季の中学生の通学需要と地元住民の買い物・通院需要の両方に対応できる新たな交通手段を地元と共に検討し、市が主体となって運行する「区バス」、住民団体が主体となって運行する「住民バス」、乗合型タクシー、バスとタクシーを組み合わせた予約型公共交通「エリアバス×タク」を導入した。学生の通学利用に支えられ目標収支率は達成できているものの、通年運行便やエリアタクシーの利用者が少ないなどの課題があるため、運行ルートの変更やタクシー乗り場の増設など、改善に向けた検討が行われている。
　そのほか、公設民営型のシェアサイクル事業「にいがた２kmシェアサイクル」では、実施主体の市が車両等の必要機器の導入やポート用地の確保などを行い、運営主体である「にいがたシェアバイク共同体」が日々のメンテナンスや料金の徴収など事業運営全般を担っている。中心市街地２kmエリアの交通結節点や主要施設など、概ね300m間隔でポートを設置しており、令和６年３月時点で38か所のポートと電動アシスト付き自転車170台が導入されている。来年度以降は市による欠損負担ができなくなるため、黒字経営に向けて、ポート数・ラック数と自転車台数のバランスや公共交通との有効な連携方策を検討していくとのことであった。

【主な質問事項】
・「エリアバス×タク」の収益率について
・「にいがた２kmシェアサイクル」の事業費について
・地域住民と観光客の「にいがた２kmシェアサイクル」利用比率について
・バス支援事業の効果について　　など

調査事項を聴取

## ２　佐渡市議会〔現地視察：トキの森公園〕（新潟県佐渡市）

【調査事項】
　ローカルＳＤＧｓ佐渡島の取組について

【調査目的】
　京都府における脱炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の実現に向けた取組の参考とするため、ローカルＳＤＧｓ佐渡島の取組について調査する。

【調査内容】
　佐渡市は、面積855㎞、周囲280㎞の日本最大の離島であり、農業・建設業・観光業が主産業となっている。令和３年11月に「ローカルＳＤＧｓ佐渡島」を宣言し、人口減少に伴うにぎわいの喪失、経済の喪失、地域コミュニティの喪失が市の最重要課題と捉え、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や環境に経済と日常の暮らしが共鳴する持続可能な島づくりに向けた取組を進めている。市の取組が、令和４年度に国の「ＳＤＧｓ未来都市」に、さらに令和５年度には、特に先導的な取組である「自治体ＳＤＧｓモデル事業」に選定された。これらを受け、企業やＮＰＯ、団体等の多様なパートナーシップのもと、島全体でＳＤＧｓを推進し、自然豊かな佐渡の特徴や地域資源を有効活用しながら、歴史・文化と環境・経済・社会を循環させ、持続可能な島づくりを実現していくための共通の指針として「佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例」を制定し、令和５年４月１日に施行、18番目のゴールとして「歴史・文化の継承」を独自に設定した。
　ＳＤＧｓモデル事業として、竹チップを活用した土系舗装や産官民が一体となった「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」などの取組を進めているほか、ネイチャーポジティブ宣言やＣＯＰ15への参画など生物多様性社会の実現に向けて取り組んでいる。
　令和４年には第１回脱炭素先行地域に選定され、脱炭素社会実現に向けた取組を進め、同年に開庁した新庁舎では、太陽光発電設備の導入や公用車のＥＶ化などを進めており、令和５年10月に「ZEB Ready」を取得している。
　また、人材創出社会に向けた地域づくりとして、特定地域づくり事業協同組合の設立による移住促進、商店街の中心部にある古民家をリノベーションしたインキュベーションセンターの整備などの若者が活躍する場所づくりや産学官プラットフォームによるプロジェクトの共創などにも取り組んでいる。
　今後は、「佐渡島の金山」が令和６年７月に世界文化遺産に登録されたことを契機に、歴史文化継承社会の実現に向けた取組や誘客連携や拠点居住など周辺自治体と連携し、県全体で観光の高付加価値化・リゾート化の取組を進めるとともに、引き続き「持続可能な島・佐渡」の実現に向けて取り組んでいくとのことであった。

【主な質問事項】
・インキュベーションセンターの今後の展開について
・移住・定住施策と住宅建設時の再生エネルギー導入補助について
・トキの保護による生態系への影響について
・トキの野生復帰の取組について　　など

調査事項を聴取

トキの森公園を視察

## ３　新潟大学〔於：佐渡自然共生科学センター〕（新潟県佐渡市）

【調査事項】
佐渡自然共生科学センターの研究活動について

【調査目的】
京都府における自然共生社会の実現や大学・学生と協働した地域課題解決の取組の参考とするため、佐渡自然共生科学センターの活動について調査する。

【調査内容】
佐渡島は研究や教育のフィールドとして貴重な資源を有しており、新潟大学は、農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション、朱鷺・自然再生学研究センター、理学部附属臨海実験所の３施設を2019年４月に統合、佐渡自然共生科学センターを発足させた。自然共生科学に関する融合的教育研究活動を推進するとともに、地域と連携した「市民とともにつくりあげる人材育成・サイエンス拠点」及び「サテライト大学運営」の先進的モデルを構築することを目指し、森林・里山・海洋の３つの領域とコミュニティデザイン室により、佐渡の自然環境を生かした多彩なプロジェクトを展開するとともに、地域とつくり上げるシチズン・サイエンスの実現を目指している。
「自然共生科学」を森・里・海で統合的に学べる教育拠点として教育関係共同利用拠点機能強化を図るほか、離島環境を生かした研究、地域課題解決型人材の育成などに取り組んでいる。また、自然共生科学研究の国際的研究拠点として分野を超えた海外機関との共同研究や留学生の受入れと交流を行っている。
里山共生研究部門では、里山領域の地域人材育成事業に取り組んでおり、平成27年からは、「朱鷺の島地域再生人材創出事業」として、ジオサイト総合ガイドの育成や「ＪＳＴ地域再生人材創出拠点の形成事業」修了生のフォローアップのほか、佐渡市教職員研修などを実施している。また、外部機関からの寄附や地域のステークホルダーの協力を得ながら、地域貢献につながる取組にも力を入れている。
今後も過疎・高齢化による経済活動の低下、観光客の減少、循環型社会に向けたエネルギー生産などの課題を抱える佐渡島を日本の縮図として捉え、地域創生型自然共生「佐渡」モデルの研究により将来の地域課題研究をリードしていきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・佐渡自然共生科学センターが実施する寄附講座について
・「佐渡モデル」について　　など

調査事項を聴取

## ４　国土交通省北陸地方整備局・新潟県議会〔於：新潟県新潟港湾事務所東港分所〕〔現地視察：新潟港東港〕（新潟県北蒲郡聖籠町）

【調査事項】
　カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組について

【調査目的】
　京都府における港湾の脱炭素化推進の参考とするため、新潟港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取組について調査する。

【調査内容】
　新潟県では、令和２年に知事が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明して以降、脱炭素に向けた取組を積極的に推進している。新潟県は、多くのエネルギー受入・貯蔵基地や関連産業が集積しており、国際物流の結節点でもある港湾部において、脱炭素エネルギー拠点への転換を目指し、主要港湾のカーボンニュートラル化を進めている。
　令和２年に新潟港がカーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）検討会を開催する全国７港湾の一つとして抽出された後、県は、令和６年３月に北陸地方として初となる「新潟港港湾脱炭素化推進計画」を事前協議、県民へのパブリックコメントを経て、策定・公表した。計画では①次世代エネルギーの日本海側拠点の形成、②港湾エリアを起点とした脱炭素化の推進、③新潟カーボンニュートラル拠点開発・基盤整備戦略の実現を目指し、官民連携による脱炭素化を促進していく方針が示されており、港湾脱炭素化推進事業として、港湾オペレーションや火力発電所の脱炭素化、再生可能エネルギーの供給拡大、ＣＣＵＳ（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）関連技術の活用に向けた調査・実証などが進められている。
　また、新潟県の沖合には、洋上風力発電のポテンシャルの高い区域が複数存在しており、令和４年９月30日に村上市・胎内市沖が促進区域として指定を受けた。同年12月から発電事業者の公募を開始、翌年に選定公表を行い、令和11年６月にされ、国内最大級、全長200m超の18MW級の風車が導入される見込みである。
　洋上風力発電設備の設置及び維持管理を安定して行うためには埠頭を有する拠点が必要となる。県は、新潟港において早急に必要な整備を図るため、港湾計画を一部変更し、岸壁及び航路・泊地の水深の見直しや安定した維持管理を行うための区域の指定などを行い、令和５年４月28日、国土交通大臣により洋上風力発電設備及び維持管理に利用される埠頭を有する港湾（基地港湾）の指定を受けた。今年度から国の直轄事業として岸壁の地耐力強化と浚渫による泊地の増深が開始され、令和８年度に完了予定であるほか、県でも貨物やコンテナ置き場の代替施設整備やクルーズ船が着岸する岸壁の整備などを行っているとのことであった。

【主な質問事項】
・洋上風力発電の可能性について
・基地港湾整備を行う用地について
・新潟港東港で扱っている資源について　など

調査事項を聴取

新潟港東港を視察

## ５　ＪＸ石油開発株式会社〔於：中条共創の森オープンイノベーションラボ〕（新潟県胎内市）

【調査事項】
地域と連携した環境対応型事業の取組について

【調査目的】
京都府における地球温暖化対策の取組の参考とするため、ＪＸ石油開発株式会社（現ＥＮＥＯＳ　Ｘｐｌｏｒａ株式会社）の地域と連携した環境対応型事業の取組について調査する。

【調査内容】
ＪＸ石油開発株式会社は、ＥＮＥＯＳグループの主要な事業会社で、石油・天然ガスの開発事業を基盤としつつ、長年培ってきた地下技術を生かし、ＣＯ２を地下に圧入する技術（ＣＣＳ）や地下に圧入したＣＯ２を利活用する技術（ＣＣＵＳ）を中心に環境対応型事業（脱炭素事業）にも取り組む二軸経営を推進している。
中条油業所（現　中条事業所）は、ＪＸ石油開発株式会社の国内唯一の天然ガス・原油の生産拠点であり、これまで65年間、安定した操業を継続してきた。長年の操業を通して築いた人材、設備、技術情報、行政・地域社会との信頼関係を生かし、大学、環境先進企業、ベンチャー企業、行政などと協業して推進することを目指して令和４年４月、油業所内に「中条共創の森オープンイノベーションラボ(Nakajo Open-innovation Lab、「ＮＯｉＬ」)」を開設した。
また、令和６年６月に完成したＮＯｉＬの新事務所は、「高い意匠性」と「最高レベルの超エコ建築」を特徴とする環境調和型次世代オフィスとなっている。コアとなる６棟が分散配置され、それらに囲まれた中央部はオープンコミュニケーションのためのスペースとなっており、目標の一つである「オープンなコミュニケーションからイノベーションを生む」ための工夫がなされている。パッシブハウス（※認証申請中）・ＺＥＢ認証基準に対応しており、事務所内で使用するエネルギーのほとんどを太陽光や風力、地中熱などの自然エネルギーでまかなっており、地中熱導入の際には「令和５年度新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金」を活用した。
今後も、ＮＯｉＬを拠点に地域社会との連携・共創を目指し、環境対応型事業実施に向けたプロジェクトを進めていくとのことであった。

【主な質問事項】
・ＣＯ２を地中に埋めることによる環境への影響について
・パッシブ技術について
・ＣＯ２と原油の増産の関係について
・地中熱の利用について
・自治体からの補助の状況について　　など

調査事項を聴取

施設を視察